

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

森 利夫 議員

- 1 企業誘致について
- 2 町の財政について
- 3 南比企窯跡群について

関根 清隆 議員

- 1 災害時対応の充実を求める
- 2 農産業、畜産業の今後はいかに
- 3 公共施設の耐久年数と建て替え計画はいかがか

大賀 広史 議員

- 1 地域共生社会の実現に向けて
- 2 農村地域への移住促進
- 3 町民がっかりさせる魔法の言葉「予算がないのではありません」

小鷹 房義 議員

- 1 太陽光発電事業について
- 2 動物による農作物への被害状況について
- 3 鳩山町ふるさと納税について

中山 明美 議員

- 1 軟骨伝導補聴器の導入を
- 2 乳がん予防とアピアランスケア
- 3 小中学校の置き勉強道具（置き勉）

野田小百合 議員

- 1 生物多様性を守るために
- 2 学校給食を基軸とした農業の活性化を
- 3 中学校の制服について

日坂 和久 議員

- 1 水道事業の現状と今後のあり方について
- 2 デマンドタクシーの利便性向上とデマンドタクシーを補完する交通手段の確保・充実について

清水 秀幸 議員

- 1 子どものインフルエンザ予防接種の助成について
- 2 成年後見制度の周知と利用促進について
- 3 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の復活を
- 4 保険証廃止とマイナンバーカード化について

根岸富一郎 議員

- 1 農業振興について
- 2 介護保険について
- 3 石坂の森にトイレの設置を考えないか

石井 計次 議員

- 1 人口減少について
- 2 地域未来投資促進法について
- 3 ハラスメントについて

森 利夫 議員



借金の返済に追われ、なすべき公共事業がままならない

プライマリーバランス

インフラ整備等にもっと予算を

町債残高削減計画の達成をめざす

企業誘致

問 今宿仮宿地区の企業誘致の現状を伺う。

答 近いうちに進出企業名等を報告できる予定。

町の財政運営

問 町の借金は10年くらい前に比べ、倍額の70億円に達した。水道事業等のインフラ整備に遅れが出ているが、今後どのように進めるか。

答 水道事業の課題の対応して、計画的な事業運営を進め施設の更新に取り組む。

問 町道や橋梁等の整備は、事業費の平準化と財政運営が過度の負担にならないよう適切な進捗管理に努める。

答 答弁は正論に聞こえるが、活性化事業区域から外れた高野倉地区の、町道52号線改修工事は、今後どうするのか。

問 町の一般施策として実施のための事業工程を検討する。

答 現状では全く計画されていないということが、今後計画する。

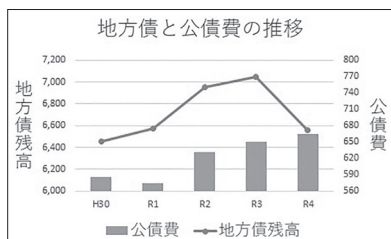
プライマリーバランス

問 プライマリーバランスの黒字額から考えると、公共事業費等を増額して予算編成をするべきと考えるがいかがか。

答 プライマリーバランスは黒字だが、財政上はゆとりがない。町債発行を抑え、町債削減計画に沿って財政運営をしたい。

問 町債残高削減計画に基づいて、返済だけを優先すると、インフラ整備等の公共事業が遅れると思うがいかがか。

答 水道施設改修工事の問題で、近隣の自治体は、料金値上げを検討している。鳩山町は水道事業に現金があるので、料金改訂をせず老朽化対策をする予定だ。



災害対策

災害対策のガイドブックの全戸配布を
作成も全戸配布も計画していない

防災ガイドブック。参考資料を示しても、作らない方向のようですね。



関根 清隆 議員

災害対策

問 能登半島地震へ支援の職員を派遣したが、そこで学んだことは何か。

答 3名派遣し、報告会を行い全職員で情報を共有している。特にトイレと水の問題が重要。

問 町のハザードマップには水害や崖崩れ対策が中心で、地震や暴風雨については不十分なので、さいたま市の防災ガイドブック（53ページ）や埼玉県防災マニュアルブック等を参考にガイドブックを作成し、全戸配布したいがいかがか。

答 ホームページにも参考になる情報が掲載して



県のハンディな防災マニュアルブック。Webから入手可。

あり、ダウンロードできる。役場窓口にも冊子も置いてあるので利用願いたい。今のところ、コストの問題もあり、防災ガイドブック等の作成・全戸配布は計画していない。

農業・畜産業

問 「ちよつくま」の方面へ行くと休耕地が目につく。これを利用して家畜の放牧を行うことで、農地の肥沃化や良質の畜産が可能と思うがいかがか。

答 町内畜産経営体に話をし、前向きに考えてくれるなら、町としても実現に向け、最大限の努力をしていく。

窓口対応の悪さ

トップダウン環境下の問題では
担当課として答えるのは難しい

10年間ありがとう
じやいました



大賀 広史 議員

地域共生社会の実現

問 防災無線は聞き取りづらい。LINE（ライン）によるプッシュ通知を提案するが。

答 昨年からの町のイベント等についてLINEの配信を始めている。災害時の活用も想定している。加え、運用していきたい。

問 町内の認知症者数は、将来推計を基に推計すると、約1270人。

答 介護保険基準額が県内一低いとのことだが、認定率の伸びはどのよう

問 ここ数年、増加の1途を辿っている。

答 認定審査を遅らせていては本末転倒だが。

問 申請からおおむね1ヶ月程度で認定をすることになっているが、申請者に迷惑をかけている状況もある。

農村地域への移住促進

問 農地法改正で農地を買いやすくなったのか。

答 取得後の耕作面積の下限面積が撤廃されたことで、新規就農の可能性

が高まったと考える。

問 農地を買っても、そこに家を建てるのは、難しいのでは。

答 基盤整備が済み、利水条件が整っている地域は、農振農地であり、転用が難しい。

問 ハコモノ整備を見直し、泉井地区への集住化整備計画の実現が図れていれば、移住促進は進んでいたのでは。

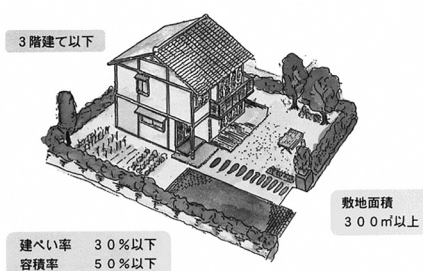
答 財政的な課題から実施を見送った。

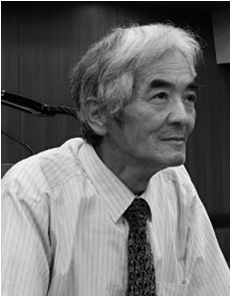
窓口対応の悪さ

問 窓口職員の接遇の問題ではなく、役場の職場環境全体の問題では。

答 担当課として、そうだと答えることは難しい。

優良田園住宅の研究を





小鷹 房義 議員

鳩山ブランドを
町外の人にも

ふるさと納税

返礼品にはどんなものがあるのか

ホームページに返礼品を掲載

問 太陽光発電事業について
町内の設置状況はどのようか伺う。

答 現在稼働している件数は、平成30年度4件、令和元年度5件、令和2年度8件、令和3・4年度0件、令和5年度は1件が稼働している状況だ。平成30年度からの計画届け出件数は、36件に対して実際は21件が稼働している。

問 環境への配慮はどのように考えているのか伺う。

答 樹木の伐採や造成等による地球温暖化、自然災害、生物多様性の機能、里山と言われる景観を形成する機能などの低下が想定される。

動物による農作物の被害状況について

問 昨年と比較して、被害状況の違いについて伺う。

答 近年はイノシシ、ニホンジカなどの大型獣の増加が発生している状況。水稲、大豆、サツマイモ、ジャガイモ、カボチャなどで、令和5年度の被害

面積は4アールで被害額は34万3千円と年々増加傾向にある。

ふるさと納税について

問 鳩山町で多く選ばれている返礼品には、どんな商品があるのか。

答 令和4年度の実績では、木桶仕込醤油・丸大豆醤油セット19.3%、ロースハムのバラエティセット10.8%、体に優しい玄米のニューヨークチーズケーキなどがある。

問 ふるさと納税の返礼品のチラシはあるのか伺う。

答 スマートフォンやパソコン等を使って町の紹介や返礼品を掲載してPRをしている。



返礼品に復活した鳩豆うどん

軟骨伝導補聴器

加齢性難聴の助成金復活を

支援のあり方を検討してみたい

問 第三の聴覚と呼ばれる軟骨伝導、軟骨伝導補聴器の特徴は。

答 軟骨伝導は、質量の小さい軟骨を震動させるため、震動子は小型軽量で、接触させるだけで震動子が軟骨に良好に伝わるため、圧着も不要であると言われている。

問 補聴器購入補助の対象に加えてはどうか。

答 障害者手帳等をお持ちの方で、補助要件に該当する難聴者に、補助を行っている。難聴児補聴器購入費助成事業では、軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の助成を行っている。

問 加齢性難聴の補助は廃止して、今は行っていないのでは。

答 平成15年から平成28年まで、高齢者の生きがいと生活支援及び社会参加の促進を図ることを目的に補助を行っていたが、平成28年に廃止した。

問 コミュニケーションをとるのに「聞こえ」は大切な要素だ。現在、日本で1400万人の難聴、

聞こえが悪い人がいるうち、200万人しか補聴器を使用していないと言われている。一人でも多くの人が快適に聞こえて生活ができればと思う。ぜひ復活させてはどうか。

答 廃止した時点では、県内の自治体でも廃止をする自治体が多かった。最近調査をした状況によると、県内の自治体の中で加齢性難聴に係る補聴器の購入助成制度を開始する自治体が増えている。高齢者支援の在り方を改めて検討してみたい。



ふるさと納税で窓口を設置されている軟骨伝導集音器

樹木の保全

クビアカの調査はどのように

広く町民の目撃情報を集める

クビアカ被害が
広がらないように対策を

野田小百合 議員

問 クビアカツヤカミキリの被害状況は。

答 竹本地区、泉井地区、熊井地区、鳩山ニュータウン（にんじゃ・もくば公園）、石坂地区の5地区で発見された。

問 周辺自治体の被害状況はどうか。

答 比企地域は、ときがわ町を除くすべての市町村。越生町でも確認した。

問 今後、どのように被害をくい止めるのか。

答 埼玉県環境科学国際センター等にアドバイスをもらい、防除対策を進めていく。

問 民有地は調査しているのか。

答 町広報紙やホームページで周知し、広く町民の目撃情報を集め、町内の生息状況を確認できないか検討する。

アライグマ

問 アライグマの捕獲数はどのようか。

答 令和4年度186頭、令和5年度237頭。増加傾向にある。

問 捕獲器貸出し件数は、5月末時点で45件。

これが噂の
クビアカツヤカミキリ頭だけ赤いから
クビアカ

問 町独自で捕獲従事者研修会を開催しないのか。

答 埼玉県東松山環境管理事務所にて、捕獲に従事する希望者を対象に、年2回開催。希望者は全員受講できる。

学校給食と農業の活性化

問 学校給食における地産農作物の利用率は。

答 令和3年度14%、令和4年度21%、令和5年度12%。更なる地産地消の推進に努めたい。

問 令和5年度における利用農作物の種類は。

答 年間40種類、町産農作物は17種類。

水道事業

令和5年度損益の見込みは

約980万円の赤字になる

総配水量増加、
漏水が原因とは：

日坂 和久 議員

水道クライシス

問 総配水量の動向は。

答 令和5年度までの5年間で、35000m増加した。

問 人口減少・節水意識等で減少のはずだが、増加の原因は何か。

答 漏水が原因だ。

問 有収率は収益水量を表すが、5年度はどれくらいか。

答 86・3%だ。漏水が原因で数値が悪化している。

問 13・7%が収入にならない。金額はいくらか。

答 約900万円。

問 赤字の大部分が漏水だ。早急な調査で応急修繕が必要では。

答 発見できた異常水量9箇所は修繕済み。その他不明箇所は緊急漏水調査を実施し、発見・修繕する。

デマンドの補完交通手段

問 介護に至らないが歩行の辛い方が増える。直近1〜2年でデマンドを補完する機能を持つ交通手段を充実させるべき。

答 具体的には福祉有償

運送と考える。

問 制度改正後、利用可能者拡大。基本チャックリストについて、説明・周知不足ではないか。

答 説明・周知不足である。利用できるよう、チャックリストに理解いただくことや移送サービスの充実が重要である。

問 町外の運行範囲は。

答 近隣市町である。

問 利用目的に入通院の他、買物等の追加を。

答 買物等を追加する。

問 福祉有償運送は町の公共交通計画にある。町の主体性を求めるが。

答 町と社協で協力して運行していく。



福祉有償運送の充実でデマンドの補完交通手段に



清水 秀幸 議員

インフルエンザ

子どものワクチン接種費用の助成を

先行自治体を参考に検討する

いつの日か年齢に関係なく予防接種が低料金でできたら

- 問** 近隣自治体のインフルエンザ予防接種の費用助成の取り組み状況は。
- 答** 比企郡市の8市町村と坂戸市、鶴ヶ島市、越生町、毛呂山町の12市町村のうち、8市町村で助成。対象者は、生後6ヵ月から18歳までが4市町村、中学3年生を対象が3市町、中学1年生から3年生が1町、中学3年生及び高校3年生が1町。
- 問** 予防接種をすることで重症化を防ぎ、医療費も抑制されるため、町はインフルエンザ予防接種の費用助成する考えは。
- 答** 費用対効果に優れ、医療費削減の可能性もあり、また、助成自治体が多いので財政担当と調整し、今後検討していきたい。
- 保険証廃止とマイナ保険証への移行の対応**
- 問** マイナ保険証の利用申込み登録の割合とマイナ保険証の利用率は。
- 答** 国保が56.7%、後期高齢者医療が54.4%。マイナ保険証利用率は、国保加入者は10.5%、

ワクチン接種に助成を



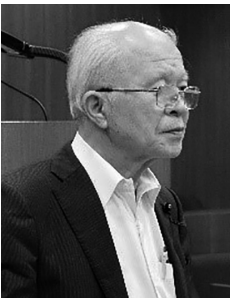
- 後期高齢者医療では非公表。
- 問** 現行の保険証が廃止される12月2日以降の町の事務への影響は。
- 答** 現時点で想定される事務手続は以下のとおり。新たに国保、後期高齢者医療制度に加入される場合、12月1日以前の届出であれば、令和7年7月31日までを有効期間とする現行の健康保険証を発行。
- 12月2日以降に届け出た場合は、マイナ保険証を持っていない方は、健康保険証の代わりに、毎年7月末を有効期限とする資格確認書を発行。マイナ保険証を持っている方は、そのままマイナカード利用。

農業振興

うねかり 借地・畝刈の面積など価格は

農家との話し合いで見出したい

離農しかないか



根岸富一郎 議員

- 問** 大規模でない農家からは、「離農しかない」と悲鳴が聞こえるが、どのように考えるか。
- 答** 農業経営基盤強化促進法が改正され、地域計画の策定が義務付けられた。地域住民等と話し合う機会を通じ、考え方を確認したい。
- 問** 食料・農業・農村基本法改定案をどう考えるか。
- 答** 良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、国民1人1人が、これを入手できる状態及び食料の価格形成が持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されることなど、4点が改正された。
- 問** 国は価格・所得保障は考えていない。町がやらなければならないのではないのか。
- 答** 大きな改革は、国において検討すべき。
- 問** 借りた土地の面積や畝刈の面積など、価格がどうにかならないか。
- 答** 今後予定されている地域農家との話し合いで、「在り方」を見出したい。
- 介護保険**
- 問** 介護保険料はどうなったのか。
- 答** 3年毎に見直しする。保険料率を細分化するなど、負担能力に応じた保険料になるよう改正した。給付準備基金の半分を取り崩し、町民の負担軽減を図っている。
- 問** 基金残高は。
- 答** 令和5年度決算見込みで2億5561万円。
- 緊急通報**
- 問** 動けない人は、どうなるか。
- 答** トイレ等の利用が24時間ないとき、委託の事業者が来る。
- 石坂の森**
- 問** 石坂の森に、トイレの設置を考えないか。
- 答** 建築基準法の要件が満たせない状況である。
- 農家に対する保障が必要では

企業誘致

町内産業誘導エリアはどこか

大橋・泉井・竹本の3地区

企業誘致は新たな税収確保、就労の場の確保、暮らしやすい、確かな町づくり。



石井 計次 議員

問 町内の産業誘導エリアの中で、地域未来投資促進法で進めるエリアはどこか。

答 区域指定がある「今宿仮宿地区」を除く、「大橋エリア」「泉井エリア」「竹本エリア」を埼玉県基本計画に重点促進区域として盛り込み、進めていきたい。

問 3地区について進める順番は決めているか。

答 3地区同時に設定したいと考えるが、進出企業等の状況等も確認しつつ進めたい。

問 3地区同時に進めたい考えのようだが、それぞれエリアの状況に違いがあるがどうか。

答 現状、地権者の同意がほぼ得られている「大橋地区」を最優先で進めたい。

問 今後のスケジュール的な内容はどのようなか。

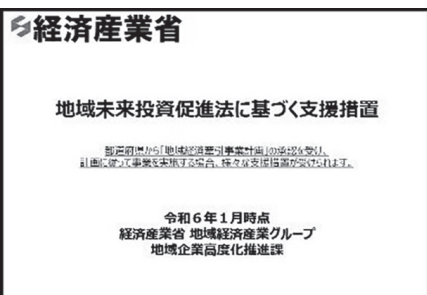
答 各エリアの対象範囲を確定させ、土地利用調整計画を作成し進めていくことになる。なお、企業誘致は待たなしで進めなくてはならないと考

えている。スピード感をもって県と協議を進めていきたい。

職員の名れについて

問 「カスハラ」が社会問題になっていることから、課名と名字のみの表記に改編すべきと考えるがどうか。

答 時期については先行自治体の例を参考に、遅くとも8月には実施したい。



新たな開発手法の新法に期待

ご意見・ご感想ありがとうございました

今後の議会活動に活かしていきます



傍聴アンケートより

議会に対してのご意見・ご要望・ご感想など

- 政治に関心がなくなっている現在、一番身近な町議会の活動ぶりを、もっとPRしていただきたい。具体的には「議会だより」やホームページだけでなく、議会のPRのあり方を見直すべき。(70代以上)
- 傍聴席の最前列はデスクがあるが、2列目以降はデスクが無いので、メモが取れない。全席にデスクを付けてもらいたい。(70代以上)
- 傍聴席が低く、議場（特に議員席）が見えない。議場全体を写すモニターを設置してほしい。(70代以上)
- 議場両サイドに傍聴席を作るべき。(70代以上)
- 議会を小中学生にも見せるべき。ヨーロッパでは早くから教育の一環として見学させている。早くから町を愛する人間の育成に(70代以上)

※今回小学生が見学に来ています

- 議員の質問を洗練させてほしい。感想を述べてもらってもしょうがない。(50代)
- 準備をしっかりと、無駄な質問はしないでほしい。(50代)

町政・議会で、今一番関心があること

- 町政・議会の全てについて (70代以上)
- ちよっくま (70代以上)
- 町長選挙 (70代以上)
- 太陽光発電 (50代)
- 有害鳥獣対策、外来種(アライグマ、クビアカツヤカミキリ)対策 (50代)

クイズ感想より

議会へのご意見ご感想

- 深掘した質疑応答を期待します。(70代以上)
- 「ちよっくま」への税金投入を早くやめてほしい。(60代)